

第4回 過疎地域等におけるドローン物流ビジネスモデル検討会
議事概要（案）

1. 日時

令和元年6月27日（金） 16:00～18:00

2. 場所

中央合同庁舎3号館8階 特別会議室

3. 議事概要

- (1) 議題1「各社の取組等」について、各構成員等より説明があり、意見交換。
- (2) 議題2「中間とりまとめ」について、事務局より説明があり、意見交換。
- (3) 各構成員等からは、以下のような発言があった。

【各社の取組等】

- 『Society 5.0』社会実装モデルのあり方検討会』を2019年5月から開催。
取組の視点は以下の通り。
 - ① 物流分野において、多様な主体の協力のもと、データの蓄積・利活用を先行して実施
 - ② 物流に加え、多様な分野の事業者の協力のもと、多用途利用（防災・農業など）の方向性を見出す
 - ③ 広域自治体が率先して課題に取組み、区市町村に展開
- 国には、安全を確保することを前提とした上で、運航経路の柔軟な構築を可能とするルールの策定等をお願いします。
- 海上の目視外補助者無し飛行は我が国初。インターネットによる事前周知と人が立ち入る可能性のある堤防の近くに立看板を設置することにより第三者の立ち入りを管理した。飛行前に毎日実施した緊急着陸地点の確認のために獣道を往復40分以上歩く必要があり労力を費やしたのでカメラ等で代替できるとありがたい
- 検証中に消防局のヘリコプターの訓練が偶然にも行われた。飛行判断を行うために各所に電話確認をした後に飛行を行ったが、確認に20分ほど要したため有人機とドローンの位置情報の共有を可能とするシステムの整備は必要。
- LTEの使用は通信キャリアが対応。ドローンが飛行するルートがカバレッジエリアであることを確認した上で申請している。
- 1人で監視する機体数の明確な目標は持っていないが、事業化する上では東京で遠隔制御するなど省人化する体制を整えた上で地方で飛行させることも有効。
- 官民データプラットフォームを構築し、気象や所要時間、交通量や人流等の様々なデータを集約することでデータの利活用につなげていく。
- 通信キャリアには、700MHz帯～から3.5GHz帯までの周波数帯の一部をLTEとして割り当てているので、その中でドローンに使っている。通信キャリアは電波が輻輳しても途切れないように設計をしていると思うが、非常時（台風などの災害時）や大規模なイベント（年末年始やコンサート等）等の人が多く、スマホをたくさん利用される環境では通話しづらいことはある。

- LTE の利用料金は通信キャリアが考えること。現行の料金体系を参考にすれば、データ量に応じた料金体系になることも想定される。または、物流事業用としてまとめて大量に使用されることが想定されるのであれば、それに応じて通信キャリアでも料金モデルを考えるだろう。

【中間とりまとめ（案）等へのご意見】

- ドローンは、地域課題解決だけでなく住民等に対するサービス水準向上にも期待されていることを追記すべき。
- 地元住民等の理解を得るための地方公共団体の主体的な取組が重要であることを追記すべき。
- 過疎地域等における規制緩和については官民協議会で議論いただきたい。
- 安全にドローンを飛行させるためには、ドローンハイウェイやアクアスカイウェイなどドローン専用の空域整備が有効であると考えており、その利用の可能性についても記載を頂きたい。
- 荷物量の少ない過疎地域においてドローンを活用する場合は共同輸配送が重要。
- 同様に過疎地域では、物流だけでは採算確保が困難であり、1機のドローンを観光振興というビジネス（収益目的）と獣害対策というビジネス以外（収益目的外）の目的で利用することが想定されるため、支援措置の制度構築に当たっては留意いただきたい。

【今後の予定】

- 意見を踏まえた修正を行った上で、座長の了解を得て中間とりまとめとして公表予定。
※検討会当日中（6月27日）にとりまとめ、翌日（6月28日）公表済み